

【先-12】市道等維持管理業務のエリア区分による官民連携手法 検討調査 (対象箇所:岩手県滝沢市)

【実施主体】滝沢市

平成27年度

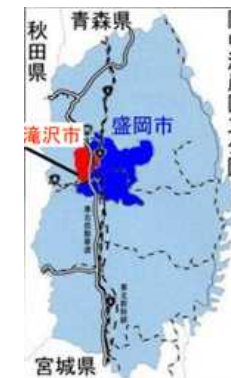
調査目的・これまでの経緯

滝沢市公共施設総合管理計画策定に伴い将来的なインフラ管理の有り方を検討した結果、施設の老朽化及び住民の高齢化対策を含めて、今後のインフラ管理には、官民連携及び住民協働を推進することが必要となっている。インフラ管理計画策定のため、市内をエリア分けしインフラの現状の明確化、及び、地域住民の要望、意見を整理することで、各エリアに合った維持管理手法の検討、維持管理における官民連携手法の導入を検討することとした。

また、滝沢市の上の山自治会では昨年度「雪処理の担い手確保・育成のための克雪体制支援調査業務」を実施しており、エリア区分した事業実施の地盤は一部地域で築かれつつある。

施設の概要

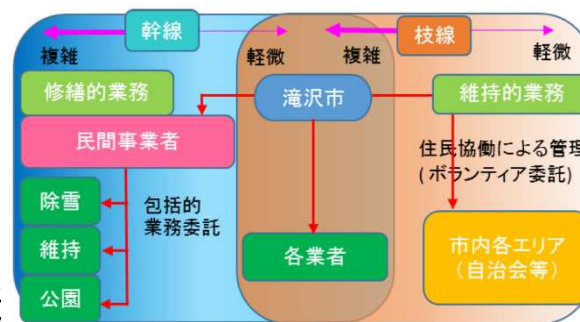
- 滝沢市のインフラ概要(本調査対象)
 - 市道路線数 N=1345路線
(その他法定外公共物有り)
 - 市道管理延長 L=500, 150m
(本業務上の区分け
幹線:L=136, 333m
枝線:L=363, 817m)
 - 一般公園数 N=187
(その他 総合公園 N=1)



調査結果

- 現状のインフラ管理の実態把握・住民意識調査
インフラ管理の実態・住民意識を調査したところ、次の結果となった。
 - ・枝線部分の小規模作業は地域(自治会)による管理の可能性が高い
 - ・幹線部分及び専門的作業は市による管理が必要
 - ・高齢化率が高い地域のインフラ管理への住民意識は高い
- 社会実験結果の分析
上記を踏まえ、地域除雪の社会実験結果を分析したところ、次の結果を得た。
 - ・枝線を地域(自治会)が管理することにより住民満足が向上
 - ・市(受託業者)による管理は、自治会単位では規模が小さい
 - ・地域(自治会)による管理と市(受託業者)による管理のレベル差が住民の不満を増幅する
- エリア区分による包括的管理と地域(自治会)による管理の範囲の検討
上記結果より、包括的管理と地域(自治会)による管理を検討したところ、次のような結果となった。
 - ・地域(自治会)による管理は、インフラの現状及び住民意識の統一の観点から細分化が理想
 - ・包括的管理は、ある程度の規模が必要
- 住民協働(エリア区分)型(包括的管理委託と地域(自治会)による管理の併用)の検討
住民協働(エリア区分)型について、次のような課題と対応策を得た。
 - ・実施単位は総合計画の地域計画の区分(11地域)とし包括的管理委託と地域(自治会)による管理を実施
 - ・地域(自治会)による管理の負担の大きなものは、機械経費と資材であり、その部分に市の支援を実施するための例規の整備
 - ・包括的管理と地域(自治会)による管理のレベルの平準化

包括的委託と地域(自治会)による管理のイメージ図



今後の展望

今後の予定

- ・鶴飼地域による包括委託と住民協働管理の実施
- ・全地域でのエリア管理手法構築
- ・公共施設総合管理計画策定
- ・(仮称)官民連携住民協働インフラ管理計画・同条例の策定
- ・マイロード支援事業関係条例改正

事業化にあたっての課題

- ①包括的委託の課題
 - ・受託業者の選定の仕組みづくり
 - ・地域(自治会)による管理との意識共有
- ②地域(自治会)による管理の課題
 - ・支援の仕組みの明確化
 - ・地域(自治会)毎の啓発活動
- ③エリア分けによる課題
 - ・地域(自治会)管理実施の優先性と地域間の公平性の確保

